平成二十五年度 学位（博士）申請論文

朝鮮三国時代における対外関係史研究 要旨

赤羽 奈津子

【目次】

序論
第一節 古代東アジア対外関係史の現在
第一項 古代における対外認識と交流範囲
第二項 東アジア対外関係史研究動向
第二節 本論文の課題
第三節 本論文の構成

第一章 朝鮮三国の対中国関係
第一節 本章の目的
第二節 高句麗の対中国関係
第三節 百済の対中国関係
第四節 新羅の対中国関係
第五節 小結

第二章 高句麗と粛慎朝貢
第一節 本章の目的
第二節 粛慎に関する先行研究
第三節 魏晋南北朝時代の粛慎朝貢
第一項 曹魏・西晋と粛慎
第二項 南北朝と粛慎
第四節 高句麗と粛慎朝貢
第五節 小結

第三章 加耶諸国の対外関係
第一節 本章の目的
第二節 金官加耶の鉄
第三節 金官加耶に対する倭の軍事的援助
第四節 加耶諸国の衰退と倭
第一項 大加耶と倭
第二項 日本列島における製鉄
第五節 小結

第四章 六世紀の日朝関係
第一節 本章の目的

第二節　欽明期（五四〇～五七一）の日朝関係
第三節　敏達期（五七二～五八五）の日朝関係
第一項　高句麗との関係
第二項　敏達期の対外政策
第四節　推古期（五九三～六二八）の日朝関係
第一項　遣隋使の派遣
第二項　推古期の対外政策
第五節　小結
第五章　古代朝鮮半島における仏教と対外関係
第一節　本章の目的
第二節　高句麗・百済の仏教受容
第三節　高句麗・百済の仏教銘文
第一項　高句麗の仏教銘文
第二項　百済の仏教銘文
第四節　高句麗・百済の仏教銘文と北朝仏教銘文
第一項　高句麗・百済の仏教銘文の特徴
第二項　北朝造像銘との比較
第五節　小結
結論

一、古代東アジア対外関係史の現在

対外関係史とは、人と人との交流の歴史である。

人々の交流の範囲は、自身の所在地を中心として徐々に外へと広がるものである。現在ほど交通機関が発達していない古代における交流範囲は必然的に限定され、日常的に交流できる地域と、頻繁に交流することが困難な地域が生じる。それは正式な国家間の外交関係においても例外ではなく、密接な関係を維持できたのは近隣地域などに限定されたと考えられる。

交流頻度に比例して、容易に交流できる近隣に対する認識は鮮明になり、遠方に対する認識は希薄になる。このような認識は人々の外国観に対して少なからず影響を与えたと推察され、実際の交流活動と対外認識は表裏一体の関係にあるといえる。

中国においては、強烈な民族中心主義（ethnocentrism）に基づく中華思想・華夷思想を根底に、五服・九服という世界観が確認できる。これは理念的な世界観ではあったが、前漢による西域経営・朝鮮四郡設置などによって具体的に周縁の状況が把握できるようになると、周辺諸国との間に官爵授受を媒介とする「冊封」による世界秩序が構築された。冊封によって秩序づけられた世界の内部に属するのは、朝貢などにより中国と定期的かつ相互的関係を有した国・地域である。そこで、理想的な世界観であった五服・九服は、より具体性を持って理解されるようになった。

こうした中国を中心とする世界観を積極的に受容し、その内部に自身を位置づけようとしたのが朝鮮諸国である。朝鮮諸国は国家形成の諸段階において、政治・経済・文化など様々な面に対して、直接的に中国の影響を受けている。特に中国文化の受容という観点から見れば、中国周辺諸国の中でも最も積極的にこれを受容した地域であると指摘することができる。

高句麗・百済・新羅による三国鼎立時代より、高麗・朝鮮時代に至るまで、朝鮮諸国は中国に対して朝貢し、官爵を授与され、常に中国を中心とする世界の中に身を置くことで、国際社会における自国の地位の安定を図った。

一方、中国を中心とする国際秩序からは一定の距離を保ちながら、政治・経済・文化面において間接的にその影響を受容したのが日本（倭）である。日本もまた国家形成の諸段階において中国の影響を受けているが、それは中国との直接交渉によって獲得したものばかりではなく、朝鮮諸国を媒介とするものも多かった。

つまり、朝鮮と日本は同様に中国の影響を受けつつ成長したという点においては共通しているが、その受容のあり方には差異があったことが確認できる。問題はなぜそうした差異が生じるのかという点である。これは、単なる地理的条件のみならず、朝鮮諸国・日本自身が保有した対外認識・交流範囲の広がりの中で検証していく必要があると考えられる。

このような東アジア対外関係史を考察する上で、重要な意義を持つのが西嶋定生氏の提唱する東アジア世界論・冊封体制論[1]である。東アジア世界論とは、上原専禄氏の「近代以前には一体化された世界は存在せず、自立性を持ち、独立した複数の歴史的世界が併存していた[2]」という指摘を受け、こうした歴史的世界の一つとして「東アジア世界」に注目したものである。東アジア世界は、政治圏・文化圏が一体となった自己完結的な世界であり、その構成指標は「漢字文化・儒教・律令制・仏教」の受容である。この指標に従えば、中国・朝鮮・ベトナム・日本を東アジア世界として包括的に捉えることができる。ただし、中国文化が独自に波及することはなく、中国の政治的権力・権威を背景に伝播する。その背景こそが「冊封」であると西嶋氏は指摘する。

中国を中心とする東アジア世界では、中国と周辺諸国の間に爵位授与（冊封）を媒介とする関係が結ばれ、これにより一定の政治的秩序が形成されていた。十世紀に入って唐が滅亡し、中国が冊封体制の中心としての権威を保持できなくなった後も、大規模な交易圏の出現を背景として、明清時代に至るまで冊封体制は維持されたと西嶋氏はいう[3]。

このような東アジア世界論・冊封体制論については、中国を中心とする東アジア諸国の関係に一定の規則性を見出し、東アジアの対外関係を理解する上で重要な論理を提供したと評価される一方で、様々な批判も提示されている。その批判は大きく分けて、以下の三点に収斂できる。第一に「東アジア世界」という枠組み自体に対する批判[4]、第二に周辺諸国の主体性・主体的発展を十分に解明できないという批判[5]、第三に地域・時代を越えて普遍的に適用されるのかという批判[6]である。

こうした東アジア世界論・冊封体制論の批判的継承から、近年、冊封体制に影響されない中国周辺諸国の自立性と独自の交流に注目が集まり、周縁と周縁の関係など、周辺諸国が有する独自の国際秩序を重視しようとする傾向がある[7]。また、国家関係を相対化する越境集団や多元的な外交関係[8]、国境はもちろん「東アジア世界」すら意識せず、研究者

の問題関心に応じて設定可能な「n地域論」[9]や、地域史・海域史といった視座が提示されている[10]。

古代朝鮮の対外関係史研究においても同様の傾向が見られ、冊封体制にとらわれない朝鮮諸国独自の対外関係が注目されている。例えば李成市氏は、日本と新羅において律令を中心とする新たな政治体制が形成される時期は、どちらも唐との交流が最も低調であり、逆に日本・新羅間の交流が盛んであったことから、東アジア世界の形成は中国との外交関係のみが決定するわけではないと述べている[11]。

また、鬼頭晴明氏は唐の高句麗遠征について、「従来、唐の高句麗遠征が大勢として国際政治史の基本的要因であるかのような見方は正しくない。周辺諸国相互の関係もそれを規定」していると述べ、唐の高句麗遠征が朝鮮半島内部の事情を契機として発生したと理解している[12]。

以上、東アジア対外関係史の研究動向を整理すると、「冊封体制に影響されない」周辺諸国の自立的な対外関係が重視される傾向にあることが分かる。古代朝鮮対外関係史研究においても同様に、例えば日本との関係など、朝鮮諸国の自立的な対外関係に注目が集まっている。

問題は、朝鮮諸国の対外関係を考察するに際して、何処に視点の中心を置くかという点である。越境集団や多元的な外交関係、あるいは地域史・海域史などに注目する場合も、政治・経済・文化、あるいは宗教など様々な紐帯を通して、各地域が交流を維持していたことを忘れてはならない。

西嶋定生氏の提唱する冊封体制とは、このような交流の紐帯として「冊封」に注目したものと理解することができる。そして、様々な紐帯の中で、何を中心に据えて考察するかによって、対外関係の広がり方は変化していくと考えられよう。

二、本論文の課題

本論文の課題は、朝鮮・日本の自立性を重視しつつ、如何にして中国との関係を描き出していくか、中国を中心とする世界において個別的に展開した朝鮮・日本の関係を如何に理解していくのかという点である。

こうした課題を解決するため、本論文では朝鮮諸国の対外関係を主軸に据えて、日中韓三地域において展開した具体的な交流のあり方について考察していきたい。朝鮮諸国の対外認識・交流範囲の中には、中国・日本双方が包括されており、「朝鮮」を視点の中心に据えることで、中韓・日韓関係を総合的に検討することができると考えられる。

そこで、本論文では朝鮮諸国の対外関係について、「冊封」を紐帯とする冊封体制のみならず、様々な紐帯を設定して検討する。そのため、まずは中国との冊封体制のあり方を、朝鮮諸国を中心に据えて捉えなおし、その他の紐帯による対外関係のあり方と比較検討するという手法を取りたい。

「冊封」や「朝貢」を紐帯とする国際秩序は、必ずしも安定した世界秩序ではありえず、例えば中国と直接国境を接する高句麗などは、冊封体制下にあったとしても常に中国の動向に注意を払わなければならなかった。つまり、冊封関係は理念的な側面があり、そこで形成された宗主国・被冊封国の関係もまた実態を伴わない部分が多かったと捉えることが

できる。

茂木敏夫氏は、朝貢体制の理念と実態について、以下のように指摘している。朝貢体制における「上国」である中国は、朝貢してきた国に対して実質的な支配を及ぼすことはなく、両国間の関係を律する儀礼の煩瑣な手続きさえ履行すれば、周辺諸国の自主は保障され、内政・外交への干渉は行われなかった。周辺諸国は自らの独自性と自主を守るために朝貢国の列に加わったという[13]。

茂木氏はこうした理解を踏まえて、近世・近代における朝貢体制について論じているが、このような冊封体制・朝貢体制の理念と実態は、古代においても該当すると考えられる。特に、南北朝時代の冊封体制については、韓昇氏が「南北朝時代のいわゆる冊封体制は中身より形式に流れる面が大きいのに比べ、隋の対外政策は権力の実質を求めるようになった。即ち、隋になって冊封体制は質的な変化が起こり、それは唐によって継承され実現されていく」と指摘している[14]。

つまり、魏晋南北朝の分裂期など、中国が「問罪」として朝貢国に対して武力行使を行う余裕がない時期には、冊封体制・朝貢体制は理念的な面が強調されたと理解することができる。ただし、例え理念的なものに過ぎなかったとしても、魏晋南北朝・隋唐時代を通して冊封を媒介とする朝鮮・中国関係は維持されており、両国間の関係に一定の秩序をもたらしていた事実を看過することはできない。

茂木氏は、朝貢体制について「双方にとって軍事力に必要以上の負担がかからない、きわめて安価な安全保障のための装置」であったと指摘しているが、当然、冊封体制も同様の機能を有していたと考えられる。

つまり、冊封体制とは中国からの一方的な押しつけの関係ではなく、被冊封国も中国との良好な関係維持や文化導入など様々な事情の下、その関係を維持していたと考えられる。中国を冊封体制の中心たらしめるのは、朝貢など周辺諸国によるアプローチであり、中国と周辺諸国の間に双方向的な関係が存在していたと想定できる。そのため、周辺諸国の自立性を重視する場合においても、改めて中国と周辺諸国の関係を捉えなおす必要がある。

そこで本論文では、朝鮮諸国が自国の利害に基づく対外関係を確立させ、頻繁に中国に朝貢使を派遣した五～七世紀、所謂「朝鮮三国時代」に焦点を当て、朝鮮諸国の対外関係について検討していく。

三、本論文の構成

第一章「朝鮮三国の対中国関係」では、本論文の導入として、朝鮮諸国・中国間における「冊封」を紐帯とする関係について概観した。

本章では、当該時期の高句麗・百済・新羅は、それぞれ自国の領土拡大を対外政策の主軸に据え、高句麗は南進政策、百済・新羅は加耶地域侵攻を主政策としていたことを基軸に、各国の対中国関係の特徴について指摘した。

高句麗は朝鮮三国の中で唯一、中国と直接国境を接し、何度も中国の侵攻を被ってきた。そのため、三国の中で最も頻繁に朝貢使を派遣し、冊封体制の中における自国の安全を図ろうとした。これは、高句麗にとって冊封体制は単なる理念的なものではなく、直接的な武力行使を被る可能性を持つ、現実問題として理解されていたことを示している。そのた

め、高句麗は百済・新羅と比較して、より積極的に中国との関係を構築しようとした。

百済・新羅は朝鮮半島南部の加耶地域へ侵攻するため、隣接する倭に協力を求めた。その際、両国は倭の軍事的援助を得るため、積極的に中国の先進文化を利用している。これは百済・新羅の対中国外交は、冊封体制の中に自国を位置づけるのみならず、中国文化の受容という側面が重視されていたことを示唆している。

とりわけ、百済は南朝偏重外交を展開し、南朝を中心とする冊封体制の中に参与しているが、それは高句麗のように直接的な武力行使を想定しない、理念的な冊封体制理解に基づくものであったと考えられる。このように考えると、中国を中心とする国際社会の中に如何にして自国を位置づけていくかという問題には、朝鮮諸国各々が置かれた状況が強く作用しているといえる。

本章では、朝鮮三国と中国・日本の関係を通して、中国を中心とする国際秩序の内部において、「冊封」とは別の共通利害を媒介とする具体的な対外関係が構築されていた可能性について指摘した。

第二章「高句麗と粛慎朝貢」では、冊封体制の下で展開した、高句麗・南北朝間の「粛慎楛矢」を紐帯とする関係について考察した。

本章では、高句麗の広開土王（在位 三九一～四一二）・長寿王（在位 四一三～四九一）による積極的な南進政策の背景として、高句麗が中国と良好な関係を構築するために「粛慎朝貢」を利用した点について注目した。高句麗は自身が朝貢するのみならず、中国において遠夷来貢の象徴として認識されていた「粛慎」による朝貢を媒介することで、中国側の要求に、より積極的に応えようとした。結果として、高句麗は三四二年に前燕の慕容皝の侵攻を被って以降、五九八年の隋の文帝による高句麗遠征まで、実際に中国から攻撃を受けることはなかった。

粛慎朝貢に高句麗が介入していくことが可能であったのは、魏晋時期には「粛慎」が朝貢主体となることが重視されていたのに対して、南北朝時代になると粛慎の代表的な朝貢品である「楛矢」自体が遠夷来貢の象徴としての意義を有し、その朝貢主体が粛慎である必要性が薄れたためと考えられる。

本章では、「粛慎朝貢」やその朝貢品である「楛矢」が中国に如何に受容されていたのかという点を考察し、そこに高句麗が介入していく意義について明らかにした。そして、高句麗が中国との関係をあくまで宗主国と朝貢国・被冊封国と位置づけながら、その関係を自国の利害に基づいて利用したということを指摘した。

第三章「加耶諸国の対外関係」では、高句麗の南進の影響を受けた朝鮮半島南部と倭の交流について、その紐帯の変化過程について検討した。

本章では、特に前期加耶の中心地であった金官加耶と倭の関係を通して、両国・両地域が何を媒介として関係を成立させていたのかという点に注目して検討を行った。当初、金官加耶と倭は、鉄と食料・硬玉製勾玉など具体的な交易品を媒介とする地域間交易関係を形成していた。後に、高句麗・新羅の圧迫によって金官加耶が危機的状況に陥ると、鉄の対価として軍事的援助が求められるようになった。これは、地域間の交易から国家間の外交へと、その関係の内実が変化したことを意味している。

しかし、六世紀に入って倭において製鉄が開始されると、軍事的援助の対価として鉄の相対的価値が低くなってしまった。そのため、金官加耶衰退後に成長してきた大加耶は、

倭から軍事的援助を得ることができず、結果として加耶諸国は衰退していったと考えることができる。

その後、加耶地域へ侵攻するために倭の軍事的援助を必要とした百済・新羅は、それぞれに対価を支払って倭の協力を得ようとしている。これは、金官加耶が倭から軍事的援助を得たという前例に倣ったものであろう。

本章では、朝鮮と日本においては、中国からもたらされる先進文化とは別に、「加耶の鉄」や任那問題を基礎とする「倭の軍事的援助」などの共通利害が存在し、それを媒介として各地域の関係が構築されていたことを指摘した。

第四章「六世紀の日朝関係」では、「任那問題」を媒介とする百済・新羅と倭の関係について、倭の状況を考慮しつつ概観した。特に、百済・新羅による協力要請に対して、倭が如何なる対応をしたのかという点に注目し、便宜上、欽明期（五四〇～五七一）・敏達期（五七二～五八五）・推古期（五九三～六二八）の三期に分けて整理した。

六世紀の朝鮮半島では、高句麗・百済・新羅による三国鼎立が決定的となり、三国の実力が拮抗する中で同盟相手として倭の地位が向上していた。当該時期の倭に求められたのは、朝鮮半島情勢を視野に入れた広範な対外関係であったといえる。

しかし、六世紀の倭の対外政策は、朝鮮半島南部の金官加耶の領有問題である「任那問題」の解決を主要な目的としており、任那から「任那の調」を獲得するという具体的かつ狭小な外交を展開していた。

これは、「任那問題」を紐帯とする対外関係は、当事者である百済・新羅・倭・加耶諸国のみを含む世界の中で形成され、高句麗や中国はその外側に存在すると認識されたためであろう。推古朝に至って遣隋使派遣が行われた後、倭の対外認識は高句麗まで広がったものの、隋を中心とする国際秩序の存在が正確に認識されることはなかったと推測される。

本章では、倭の外交世界が朝鮮三国を中心に展開しており、中国はその外部の存在として認識されたと指摘し、倭が長期に亘って中国を中心とする国際社会から姿を消した一つの要因として理解した。

第五章「古代朝鮮半島における仏教と対外関係」では、「仏教」を介した地域間交流について考察した。とりわけ、本章では朝鮮半島で発見された高句麗・百済の仏教銘文に注目し、中国の仏教銘文と比較・検討することで、仏教を介した高句麗・百済の対外関係について概観した。

高句麗・百済の仏教銘文は概ね北朝の影響を受けているが、北朝仏教銘文と異なり、国王崇拝・鎮護国家を意識した語があまり確認できない。北朝では、仏教が支配構造を支えるイデオロギーとして利用され、造像銘などにも皇帝崇拝・鎮護国家を意識した語句がしばしば確認される。つまり、高句麗・百済では、北朝における国家と仏教の関係をそのまま移植したのではなく、仏教の「様式・形式」という表面的な部分のみを受容したと推測できる。

本章では、このような差異が生まれた要因について、銘文形式などが国家間の交流ではなく、地域間の交流によってもたらされた可能性を提示し、とりわけ、北朝から高句麗へ流入した人々がその担い手となったと指摘した。

四、結論

朝鮮三国時代における日中韓三地域の対外関係を概観してみると、以下のことが分かる。

「冊封」を媒介とする冊封体制は、高句麗・百済・新羅それぞれの置かれた状況によって、その受容のあり方が異なっている。官爵を媒介とする国際秩序は、当然、宗主国たる中国の理想を反映したものといえる。高句麗は中国の理想的な国際秩序のあり方を正しく理解し、朝貢や官爵授受など、積極的に中国側の要求に応えることで、国際社会における自国の安全を保持している。その最も大きな要因は、冊封体制における「問罪」による武力行使を阻止することにある。とりわけ、曹魏・前燕の攻撃によって王都が陥落した経験がある高句麗にとってそれは現実的な問題であり、中国にとって理想的な「朝貢国」として自国を位置づけようとしたといえる。

百済・新羅の場合、中国の脅威と直面しているわけではない。六世紀前半の百済は南朝偏重外交を展開しているが、高句麗と対立している状況を考慮すれば、高句麗に「問罪」可能である北朝との関係を重視すべきであろう。実際、百済は高句麗との関係が悪化すると、南朝ではなく北朝に対して高句麗討伐を要請している。また、新羅は朝貢開始年次自体が遅いため、南北朝・隋とは文化交流関係を形成したにすぎず、頻繁に朝貢し、官爵授受を含む政治的な関係を成立させるのは唐代以降であった。

一方で、百済・新羅は加耶侵攻を目指し、互いに倭の軍事的援助を求めた。「任那問題」を媒介とする朝鮮諸国と倭の関係と、「冊封」を媒介とする冊封体制を比較してみると、相違点が指摘できる。

百済・新羅が求めた倭の軍事的援助は、冊封体制における「問罪」同様に、実際の武力行使を指している。当然、倭は朝鮮諸国にとっての「宗主国」ではなかったが、理念的な冊封体制下の「問罪」ではなく、より具体的な問題として軍事的援助が期待されたと考えられる。

ただし、冊封体制は中国の絶対的な権威と「冊封」を媒介とする関係であったが、朝鮮諸国と倭の関係は「任那問題」という一地域の現実的問題を媒介としていた点に差異が確認できる。広範囲を含む中国の権威とは異なり、一地域のみにおいて有効な共通問題を媒介とするがゆえに、その世界の広がりは必然的に狭小な範囲にとどまったものと想定できよう。

このような国際関係は、各国の対外認識・交流範囲の広がりと連関して形成されたと考えられる。唐代以前においては、東夷諸国の中で「冊封」を媒介とする中国中心の国際秩序の中に位置づけられるのは高句麗・百済であり、新羅・倭は厳密にはその外側に位置していた。一方、「任那問題」を媒介とする国際関係の中に位置づけられるのは百済・新羅・倭・加耶諸国であり、高句麗・中国はその外側に位置していたといえる。

以上の点を考慮すると、朝鮮諸国は中国にとっては重視すべき「朝貢国」であり、日本にとっては共通利害を有する「同盟国」であっただろう。こうした二つの対外関係の輪の中に包括された朝鮮諸国は、東アジア諸国の中でも、とりわけ巧みな外交を展開するに至った。このような「朝鮮」を中心とする視点は、複雑に絡み合う東アジア諸国の対外関係のあり方を解明する上で重要な視座を提供してくれると考えられる。

また、本論文で考察したように、対外関係というのは何をその紐帯とするかによって、

広がり方が異なってくる。国家間の交流から、地域間の交流へ目を向けてみると、異なった世界が広がっていることに気づく。例えば、「仏教」を紐帯とする関係は、国家の関係とは異なる広がりを見せている。

このような様々な対外関係については、それぞれのあり方を比較検討しながら考察していく必要があると考えられるが、本論文では朝鮮三国時代における日中韓三地域の、「冊封」・「粛慎楛矢」・「鉄」・「任那問題」・「仏教」などを紐帯とする関係を考察するにとどまった。特に、国家間の関係の検討に終始し、地域間における多彩な交流のあり方についてはほとんど言及できなかった。

朝鮮において、このような地域間交流が顕著に表れてくるのは、商人の活動が活発になる統一新羅以降である。当然、統一新羅以降の交流、あるいは北アジア遊牧国家や西域諸国、東南アジア諸国なども視野に入れた朝鮮諸国の広範な対外関係のあり方についても検討しなければならないが、この点に関しては今後の課題としたい。

(1) 東アジア世界論・冊封体制論に関しては、西嶋定生「六―八世紀の東アジア」（『岩波講座日本歴史』二、岩波書店、一九六二）が代表論文である。

(2) 上原専禄『世界史像の新形成』（上原専禄著作集八、一九九三、初出『世界史講座』月報一、東洋経済新報社、一九五四）参照。

(3) 冊封・朝貢については、フェアバンク J.K.Fairbank などの諸説を批判的に継承した浜下武志氏の「朝貢システム論」、茂木敏夫氏の「中華世界の近代的再編」、佐藤慎一氏の「万国公法付会論」などの諸説がある。浜下武志『朝貢システムと近代アジア』（岩波書店、一九九七）、茂木敏夫『変容する近代東アジアの国際秩序』（山川出版社、一九九七）、佐藤慎一『近代中国の知識人と文明』（東京大学出版会、一九九六）参照。また、こうした冊封体制・朝貢体制論については、村田雄二郎「東アジアはどこにあるか？―冊封＝朝貢体制論再考」（『アジア研究』五、二〇一〇）に研究動向がまとめられている。

(4) 旗田巍「十―十二世紀の東アジアと日本」（『岩波講座日本歴史』四、岩波書店、一九六二）、菊池英夫「総説―研究史的回顧と展望―」（『隋唐帝国と東アジア世界』汲古書院、一九七九）、堀敏一『中国と古代東アジア世界―中華的世界と諸民族―』（岩波書店、一九九三）、山内晋次「日本古代史研究からみた東アジア世界論―西嶋定生氏の東アジア世界論を中心に―」（『新しい歴史学のために』二三〇・二三一、一九九八）など参照。

(5) 注(4)旗田巍前掲論文、鬼頭清明『日本古代国家の形成と東アジア』（校倉書房、一九七六）、武田幸男「序説 五～六世紀東アジア史の一視点―高句麗『中原高句麗碑』から新羅『赤城碑』へ―」（『朝鮮三国と倭国』東アジア史における日本古代史講座四、学生社、一九八〇）、李成市「東アジア共通の歴史認識に向けて―高句麗史の帰属問題を中心に」（『史海』五十五、二〇〇八）など参照。

(6) 谷川道雄「東アジア世界形成の史的構造―冊封体制を中心として―」(『隋唐帝国と東アジア世界』汲古書院、一九七九)、注(4)山内晋次前掲論文、注(5)李成市前掲論文など参照。

(7) 注(4)山内晋次前掲論文、酒寄雅志「華夷思想の諸相」(『渤海と古代の日本』校倉書房、二〇〇一、初出『自意識と相互理解』アジアのなかの日本史V、東京大学出版社、一九九三)、広瀬憲雄「古代東アジア地域対外関係の研究動向」(『歴史の理論と教育』一二九・一三〇、二〇〇八)、李成市『古代東アジアの民族と国家』(岩波書店、一九九八)、注(5)同氏前掲論文など参照。

(8) 田中史生『越境の古代史―倭と日本をめぐるアジアンネットワーク』(筑摩書房、二〇〇九)参照。

(9) 板垣雄三「民族と民主主義」(『歴史学研究』別冊特集、一九七三)参照。

(10) 地域史研究の動向については、村井章介「〈地域〉と国家の視点」(『新しい歴史学のために』二三〇・二三一、一九九八)など、海域史研究の動向については、桃木至朗編『海域アジア史研究入門』(岩波書店、二〇〇八)など参照。

(11) 注(5)李成市前掲論文参照。また李成市氏は、日本出土木簡は中国出土木簡との類似性がほとんどないが、近年出土例が増加している韓国出土木簡と類似している点を指摘している。これは中国から伝播した漢字文化が、朝鮮半島・日本列島相互の関係によって独自の変化を遂げたものであり、その変化の過程に中国の権威が直接的に影響したとは考えられないという。同氏「東アジア世界論再考―地域文化圏の形成を中心に―」(『歴史評論』六九七、二〇〇八)参照。

(12) 注(5)鬼頭晴明前掲書、一二七頁。

(13) 茂木敏夫「中国から見た〈朝貢体制〉―理念と実態、そして近代における再定義―」(『アジア文化交流研究』一、二〇〇六)参照。

(14) 韓昇「隋と高句麗の国際政治関係をめぐって」(『堀敏一先生古稀記念 古代中国の国家と民衆』、汲古書院、一九九五)参照。